

## 刊行にあたって

本事典は、1966年の初版発行以来、ほぼ4年ごとに改訂を行ってまいりましたが、令和の時代を迎え、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に、第14次の全面改訂版を刊行することになりました。

この半世紀、日本および世界の情勢は目まぐるしく変化してまいりました。初版発刊当時の日本を振り返りますと、高度経済成長下、人口は9,904万人で翌年に初めて1億人を超え、カラーテレビ、クーラー、自家用車が「新・三種の神器」として喧伝された時代でした。ひるがえって、現在の日本は、2010年の1億2,806万人をピークに人口は減少に転じ、65歳以上の人口が3,500万人を超え総人口の3割に迫る超高齢社会が始まっています。人口減少・高齢化は多くの産業に影響を及ぼし、人手不足や生産性の低下といった課題を日本社会全体が抱えています。一方で、インターネットの発達により大量のデジタルデータが流通するなかで、プラットフォーム型ビジネスやAI（人工知能）、IoT（Internet of Things）、電気自動車や自動運転自動車などの技術革新が社会のあり方を大きく変えようとしています。

産業構造等が不断に変転するなか、本事典は過去半世紀にわたって業種や企業のあり方を考察し続け、企業分析・審査においてよるべき業界情報の宝庫としてその役割を果たしてまいりました。

さて、今回の改訂においては、収録業種の総点検を行ったうえで、地域経済の再生と活性化に取り組む地場産業のほか、AI・ロボット関連、シェアリングエコノミーなど、テクノロジーの進展と日本人の消費性向の変化をとらえた新業態を多数収録しました。ほかにも、再生可能エネルギー関連や医療・介護分野などの注目業種を中心に新規業種を166追加し、これまでで最大の総数1,513業種に拡充いたしました。

内容面においても、デフレ脱却に向かう国内経済環境の変化、消費税率の改定に伴う価格動向への影響、国内の人手不足と外国人労働者の受入拡大、訪日外客数の増加とインバウンド需要、少子高齢社会における人口動態・需給構造の変化、TPP等貿易協定の締結と大国間の貿易摩擦による輸出入への影響、アジア諸国への生産拠点進出・撤退を含む海外展開など、各産業・業種を取り巻く構造変化をふまえ、解説内容のさらなる充実を図りました。

一方、金融機関においては、地域銀行の過半数で本業赤字を計上するなど経営環境は年々厳しさを増しています。取引先企業の「稼ぐ力」を金融面から支援することによる取引先企業の価値向上、経済の持続的成長と地方創生への貢献を通じて、金融機関自身も安定した顧客基盤と収益を確保していく、いわば顧客との「共通価値の創造」の構築を図るビジネスモデルが模索されつつあります。その中核をなすのが、事業性評価の枠組みと実践であり、金融検査マニ

ュアルの廃止によって取引先の事業の特質と将来性を客観的に評価することの重要性がますます高まっています。産業全体や取引先企業の課題・ニーズの的確な把握等をふまえた事業性評価を実施したうえで、取引先企業に対し、財務面のアドバイスに加えて、売上増加や事業承継等のさまざまな経営課題の解決に資する融資やコンサルティングをタイムリーに提供する際の情報ソースであり指針として、本事典は役席者から中堅・若手の方までが、実務の現場ですぐに実践的に活用できる内容となっています。

本事典は、執筆陣として全国金融機関の調査、融資、審査担当者および政府系金融機関、地方自治体、学者、弁護士、研究諸団体のほか、中小企業診断士など約150機関、延べ約450名の協力を得て、全業種、直近の資料とヒアリング取材を駆使して編纂いたしました。この種の事典としては比類のない、業種別の産業調査・商品・サービス事典の決定版たりうるものと自負しております。

末筆ながら、本事典の刊行にあたり、取材・執筆・校閲等でご協力いただいた方々に厚く御礼申し上げます。また、本事典は、半世紀にわたり継承し高めてきた知識と分析の成果物です。すべての業界に関する伝統知と最先端情報をつなぐビジネス・エンサイクロペディアの礎を築いてくださった、初版以来の執筆者、ならびに刊行を支えてくださった利用者の方々に、この場を借りて御礼申し上げます。

2020年1月

一般社団法人 金融財政事情研究会